

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：帯広市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		23,000.0				23,000.0
経営耕地面積		20,836.0				20,836.0
遊休農地面積		0.0				0.0
農地台帳面積		22,265.7				22,265.7

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	695
自給的農家数	0
販売農家数	653
主業農家数	585
準主業農家数	11
副業的農家数	57

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,087
女性	942
40代以下	818

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	640
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 4 年 7 月 1 5 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	26	26
認定農業者	—	25
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	23,000.0ha	21,192.1ha	92.1%
課 題	規模拡大を志向する農家が多い状況にあるが、現状では賃貸による利用集積が多く、所有権移転が進みにくくなっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
21,252.1ha	21,420.4ha	89ha	100.79%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤の強化促進に関する市の基本構想に基づき、認定農業者を中心とした担い手に対して、農地の利用集積を図る。
活動実績	帯広市農政部やJAと連携して利用調整に努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定農業者を中心とした担い手への農地利用集積が進められた。
活動に対する評価	農地利用集積に対する担い手の意識は高く、関係各機関の協力も得られて効果的な利用集積が図られている。 しかし、農業者の死亡や離農により、所有農地について売買や貸借に時間を要することから、集積にいたっていないものがあった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R01年度新規参入者数	R02年度新規参入者数	R03年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	R01年度新規参入者が取得した農地面積	R02年度新規参入者が取得した農地面積	R03年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	5 ha	5 ha
課 題	帯広市は土地利用型農業が展開され、既存農家において、規模拡大の意欲と能力がある農家が多く農地の権利移動が盛んな地域であるため、新規参入者がまとまった農地を求めることが難しい。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
3 ha	5 ha	167%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	営農意欲の高い就農希望者に対しては、帯広市による営農計画の確実性を見ながら地域と連携した農地のあっせん等に努める。
活動実績	就農希望者に対する相談及び情報提供、JAとの情報共有を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農希望者に対して適応する農地のあっせん等により、就農につなげることができた。
活動に対する評価	本市においては、既存農業者において規模拡大の意欲と能力があるため、新規就農者への農地のあっせんには至らないことが多いが、農業委員による農地の利用調整により、1件の新規就農に結び付けることができた。 その他適宜、農地等の相談及び情報提供を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	23,000.00	0 ha	0 %
課 題	今後も、効果的・効率的な農地パトロールと、農業委員の日々の活動により、遊休農地ゼロを維持していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	— %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	26人		5月～11月	5月～11月	
		調査方法	農地パトロールの実施に併せて、農地利用状況調査を実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期： —				
	その他の活動	農業委員による日々の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		26人	5月～11月	5月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 —		調査結果取りまとめ時期 —		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数： 0 筆		調査数： 0 筆		調査数： 0 筆
		調査面積： 0 ha		調査面積： 0 ha		調査面積： 0 ha
		その他の活動		農業委員による日々の農地の利用状況の確認、農地の有効利用に関する啓発活動		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の有効利用促進により、遊休農地ゼロを維持できた。
活動に対する評価	農地パトロールの実施に併せて、農地利用状況調査を実施した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	23,000.0 ha	0 ha
課 題	農地法の転用違反に対する意識を高めるために、今後とも啓蒙に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未然防止に向けた情報収集や農地パトロールを実施する。
活動実績	未然防止に向けた情報収集や農地パトロール(5月～11月)に合わせた巡回活動を実施した。また、農業委員会広報誌による農地法の規制や許可及び農地転用に関する周知を行った。
活動に対する評価	農地の巡回活動の実施と農業委員等による状況の把握及び情報収集が図られた。また、広報誌により周知が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45件、うち許可45件 及び 不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び必要に応じて申請者への聴取りを行い、その後地区担当の農業委員及び事務局職員が現地調査を実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可条件を満たしているかを中心に審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		45件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページに公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び担当地区の農業委員及び事務局職員による現地確認、申請者からの聴取りを実施し、周囲に与える影響、施設の適正な規模等、営農に対する支障の有無などの事実を確認した。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会において、法に基づく基準及び許可できる要件を説明した上で審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、ホームページに公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		56法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		48法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		8法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 151件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法: 農業委員会のホームページ及び農業委員会広報誌に公表する。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 一件	取りまとめ時期 平成 一年 一月
		情報の提供方法:—	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	22,266.7ha
		データ更新: 農地法の許可、報告、その他補足調査を踏まえて毎月更新している。	
		公表:農地情報公開システム	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している